

27 フィリピン国を対象とした地域精神保健支援の普及と実装

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

事業名: フィリピン国を対象とした地域精神保健支援の普及と実装**実施主体:** 国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター**対象国:** フィリピン共和国**対象医療技術等:** ①および③地域精神保健ケアシステムの構築と支援技術の伝達**事業の背景**

フィリピン共和国では若年層のうつや不安、職場での勤労者のメンタルヘルス不調、農村部における精神疾患に対する根強い偏見およびこれに伴う医療サービスや支援へのアクセス不良が長年問題となっている。他方、精神科医療に従事する人的リソースが不足している。このため同国では教育機関、職場、コミュニティにおけるメンタルヘルス促進戦略の統合、情報システムとメンタルヘルスに関する研究の強化などを通じて医療に留まらない包括的なメンタルヘルスケアシステムの開発と確立を目指している。こうした取り組みを加速するため、地域精神保健体制整備への助言や地域ケアのための実践者のスキルに関する研修実施を依頼された。

事業の目的

中央政府、州、市・町、バランガイ(地方自治体の最小単位)など自治体の規模に対応する地域精神保健システムづくりへの助言や、保健師、ソーシャルワーカー、ヘルスケアワーカーと呼ばれる既存の地域支援者のメンタルヘルスケアスキル向上の支援を通じてフィリピン共和国の地域精神保健改善を目指す。

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所 地域精神保健・法制度研究部では、これまで地域精神保健に関するさまざまな取り組み（臨床研究や政策提言）を行ってきました。2023年12月にはアジア3カ国を招いて、地域精神保健システムの普及に関する国際ワークショップも実施しています。

このワークショップにも参加したフィリピン共和国では、アジア各国と同様に若年層のうつや不安、職場での勤労者のメンタルヘルス不調、農村部における精神疾患に対する根強い偏見およびこれに伴う医療サービスや支援へのアクセス不良が長年問題となっています。

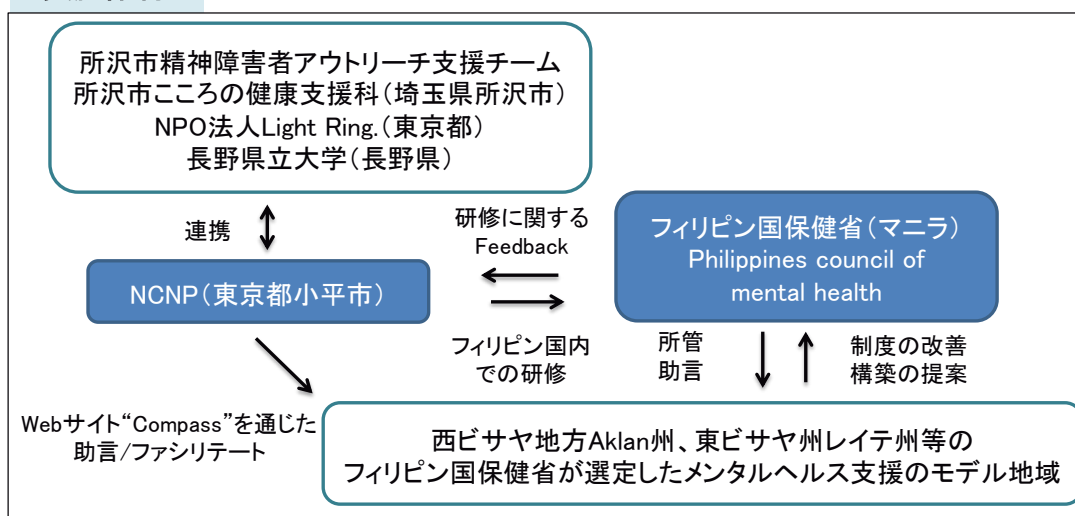
他方で、人口100,000人あたりの精神科医数が約0.52人、精神科専門看護師数が約0.49人、臨床心理士が約0.07人に過ぎず、精神科医療に従事する人的リソースが不足しており、同国では教育機関、職場、コミュニティにおけるメンタルヘルス促進戦略の統合、情報システムとメンタルヘルスに関する研究の強化などを通じて医療に留まらない包括的なメンタルヘルスケアシステムの開発と確立を目指しています。

こうした取り組みを加速するため、日本がこれまで培ってきた地域ケアに関する知見を活かし、地域精神保健体制の整備への助言や地域ケアのための実践者のスキルに関する研修実施を依頼されたことで本事業が企画されました。

27 フィリピン国を対象とした地域精神保健支援の普及と実装

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

実施体制



研修目標

- 日本で培われてきた地域生活支援システムや実践者のもつスキルの伝達を含むメンタルヘルス支援に関する研修と地域精神保健体制の整備への助言の実施
- メンタルヘルスを専門としないソーシャルワーカー、保健師等を活用したケアマネジメントの導入、非専門職同士のピアサポートを含むCommunity based mental healthの導入について、フィリピン保健省(フィリピン)、NCNP、長野県立大学(日本)が協働して研修、コンサルテーション、ケースカンファレンスを実施

フィリピン側のカウンターパートはフィリピン保健省のMental health program division, Disease prevention and control bureau (DPCB)、Community based mental healthのモデル地域であるアクララン州、東ビサヤ地方の行政職員、保健医療専門職でした。日本側はNCNP、所沢市、長野県立大学が協働し、研修の企画と提供を行いました。

27 フィリピン国を対象とした地域精神保健支援の普及と実装

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター



① フィリピン研修: 講義



② フィリピン研修: グループワーク



③ 本邦研修: 所沢市長表敬



④ 本邦研修: 所沢市保健センター講義、意見交換

①は、初日の講義で架空事例を用いて、参加者がそれぞれの地域で自分の立場でできることについて考えるためのレクチャーを行っているところです。

②は、①の講義を踏まえて、「各自の地域や担当業務で強みや課題となるのはどのようなことか」についてグループワークを行っているところです。昨年度の本邦研修の参加者がファシリテーターとして各テーブルで議論のサポートを行っています。

③は、所沢市役所にて市長やメンタルヘルス関連部局の担当者に表敬訪問を行い、意見交換を行っているところです。

④は、所沢市保健センターでアウトリーチ支援チームのスタッフによるケースマネジメントや多職種によるアウトリーチ支援の紹介を行っているところです。

27 フィリピン国を対象とした地域精神保健支援の普及と実装

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

今年度の成果指標とその結果

	アウトプット指標	アウトカム指標	インパクト指標
実施前の計画	<p>1. フィリピン研修参加者数：西ヴィサヤ地方の地方政府精神保健関連部局担当者最大40名。</p> <p>2. 本邦研修参加者数：保健省職員、地方政府精神保健施策機関担当者合計7名。</p>	<p>1. 研修参加前と比べて参加者の地域精神保健に関する直接支援体験が平均30%増加する。</p> <p>2. 研修参加者のうち30%が新たに地域支援関係者の合議体を設置し、運営を開始する(自治体、市、バランガイ、いずれかの単位)。</p>	<p>1. ケアマネジメントおよびピアサポートが、フィリピン保健省・PCMHが推奨する地域支援に導入される。</p> <p>2. 「ケアマネジメント」と「ピアサポート」の実践方法が保健省のガイドラインに記載される。</p>
実施後の結果	<p>1. フィリピン研修参加者数：保健省、全国18地域の精神保健関連部局担当者、the Association of Municipal Health Officers of the Philippines (AMHOP)から合計31名。</p> <p>2. 本邦研修参加者数：保健省職員2名(課長級医系技官1名、教育プログラム担当係員級看護師1名)、アクラン州イバハイ市市長、アクラン州精神保健施策機関担当者5名(医師2名、看護師1名、ソーシャルワーカー1名)合計7名。</p>	<p>災害や省令発出の影響のため、年度内に参加者の所属先での取り組みの変化について情報収集が困難であった。</p> <p>代替の情報として研修終了時のアンケートのうち、「Q. ワークショップを通じて、地域でのメンタルヘルス支援をあなたの仕事や役割と関連付けることができたか」について「強くそう思う」100%であった(n=24)。</p> <p>これまで地域でのメンタルヘルス支援への関わりが多くない支援者にとっても、自身の業務との関連付けにおいて本ワークショップが有効であったことが示唆された。</p>	<p>1. ケアマネジメントおよびピアサポートを含む非専門職による地域でのメンタルヘルスケアの実施について、フィリピン保健省が発出する行政文書である「Administrative Order No. 2025-0028」(Community based mental health: CBMHに関する省令)に明記され、2025年12月に発出された。</p> <p>2. 「ケアマネジメント」と「ピアサポート」を含む非専門職による地域でのメンタルヘルスケアの実施について、DOHアカデミーへの標準的カリキュラムとしての実装が検討中である。</p>

アウトプット指標としては、フィリピン研修31人、本邦研修7人の参加がありました。昨年と同様に国や地域の施策を決定する、責任あるポジションの職員が多数参加したことに加えて、これまでメンタルヘルス支援と関わりが少なかったソーシャルワーカーも複数の地域から参加していました。

アウトカム指標としては、研修終了後のアンケート内の「ワークショップを通じて、地域でのメンタルヘルス支援をあなたの仕事や役割と関連付けることができたか」という問いについて、回答者全員が「強くそう思う」と回答していました。本事業の研修は、専門でないスタッフにとってメンタルヘルスの重要性の認識を高める機会になったと言えます。

インパクト指標としては、ケアマネジメントおよびピアサポートを含む非専門職による地域でのメンタルヘルスケアの実施について、フィリピン保健省が発出する行政文書である「Administrative Order No. 2025-0028」(Community based mental health: CBMHに関する省令)に明記され、2025年12月に発出されました。本省令により地方自治体職員にはCBMHに関連するスキルの習得が必須となり、フィリピン国内でCBMHが広く普及する第一歩となりました。これに伴い、フィリピン保健省が全国の専門職に向けて実施するe-Learningシステム(DOHアカデミー)にもケアマネジメントやピアサポートが盛り込まれることが検討されています。

今年度の対象国への事業インパクト

- 事業で育成した保健医療従事者(延べ数)
 - ・ 日本で研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数:7名(モデル地域の首長を含む)
 - ・ 研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数:31名
 - ・ 研修(講義・実習等)を受けた研修員の合計数:38名
 - ・ 過去に研修を受けて講師・専門家となった現地の講師・専門家の合計数:8名

- フィリピン保健省による省令の発出および専門職の教育カリキュラムへの組み入れ
 - ・ ケアマネジメントおよびピアサポートを含む非専門職による地域でのメンタルヘルスケアの実施について、フィリピン保健省が発出する行政文書である「Administrative Order No. 2025-0028」(Community based mental health:CBMHに関する省令)に明記され、2025年12月に発出された。本省令により地方自治体職員にはCBMHに関連するスキルの習得が必須となった。
(省令内で記述されるメンタルヘルスケアの支援要素を精査する過程で本事業の研修が大きく貢献)
 - ・ 「ケアマネジメント」と「ピアサポート」を含む非専門職による地域でのメンタルヘルスケアの実施について、DOHアカデミー(※)への標準的カリキュラムとしての実装が検討中である。
※フィリピン保健省が地方自治体職員を対象に提供するe-Learningシステム

今年度は事業の2年目であり、Community based mental healthの社会実装のための土台づくりができたと考えています。次年度も今年度と同様の形式の研修をフィリピンで実施する予定です。

引き続き、日比のコアメンバーが参加する月1回程度のオンラインミーティングに加えて、Web上のプラットフォーム「COMPASS」を通じて地方の実践家がお互いに情報交換や相談ができるようサポートしていく予定です。

27 フィリピン国を対象とした地域精神保健支援の普及と実装

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター

これまでの成果

- 過去2年間にフィリピンおよび日本で約50名が研修に参加した。このうち8名はフィリピン国内で研修講師を担当した。今年度の本邦研修には、フィリピン国内のモデル地域であるア克蘭州イバハイ市の市長が参加し、日本での支援の実際について見聞を広めることで、地域での実装の速やかな開始につながられた。
- 行政職員、メンタルヘルスを専門としないソーシャルワーカー、保健師らの地域でのメンタルヘルス支援の重要性の認知度が高まった。
- ケアマネジメントおよびピアサポートを含む非専門職による地域でのメンタルヘルスケアの実施について、フィリピン保健省が発出する行政文書である「Administrative Order No. 2025-0028」(Community based mental health: CBMHに関する省令)に明記され、2025年12月に発出された。本省令により地方自治体職員にはCBMHに関連するスキルの習得が必須となった。
- DOHの提供する専門職の教育プログラム内にケアマネジメント、アウトリーチ支援、多職種支援、ピアサポートなどを組み入れることを検討することになった。
- Web上のプラットフォームの運用を通じて資料共有および意見交換を実施した。

今後の課題

- モデル地域であるア克蘭州および東ヴィサヤ地方での実装を支援する(ア克蘭州:多職種でのアウトリーチを伴うケースマネジメント、東ヴィサヤ地方:非専門職である高齢の地域住民による若者支援)。
- 本事業で提供している研修内容や資料、コンサルテーションを体系化し、情報発信や利活用促進につなげる。

フィリピン保健省職員や首長など、制度や予算を決定する人々と連携することにより、ニーズをとらえた研修が実施でき、行政職員、メンタルヘルスを専門としないソーシャルワーカー、保健師らの地域でのメンタルヘルス支援の重要性の認知度が高まりました。

研修で伝達した地域でのメンタルヘルスシステムや支援内容が高く評価され、5年に1度実施される保健省の省令に盛り込まれたことで、モデル地域での実装フェーズにスムーズに到達することができました。

今後はモデル地域での実装支援やこの過程で得られた知見、資料等を整理し、情報発信や利活用促進につなげていくことが課題であると考えています。

将来の事業計画

- 本事業の研修内容が反映された「Administrative Order No. 2025-0028」の発出に伴い、各地方での地域精神保健システムの構築や人材育成が急務となることが予測されるため、引き続き、研修、資料の提供、人材交流を通じて、ケアマネジメント、アウトリーチ支援、多職種連携に関するスキル向上のサポートを行う。
- 上記過程で得られた技術移転の知見（研修の組み立て、研修資料、合意形成プロセスの促進等）をまとめ、国内外で利活用できるような情報発信を行う。
- 指導者レベルの支援者50名程度の育成を目指す。

本事業の研修内容が反映された「Administrative Order No. 2025-0028」に沿って、Community based mental health がモデル地域（ア克兰州および東ビサヤ地方）で社会実装されることを支援します。

また、本研修で扱った地域精神保健システムや、これに伴う支援技法等に関して、トレーニングを受けた指導者レベルの支援者 50 名程度の育成を目指します。